

文教厚生常任委員会資料
2023年（令和5年）9月20日
福祉局あかし保健所保健総務課

報告第21号及び第22号関連資料

地方独立行政法人明石市立市民病院の経営状況（2022年度決算）並びに 2022事業年度及び第3期中期目標期間（2019～2022事業年度）に係る 業務実績に関する評価結果の報告について

市が出資した法人である地方独立行政法人明石市立市民病院（以下「法人」という。）について、地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、2022年度の経営状況を議会に報告しようとするものです。

また、業務実績について、地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会（以下「評価委員会」という。）の意見を踏まえて評価した結果を、地方独立行政法人法第28条第5項の規定に基づき報告します。

1 経営状況の報告（2022年度決算）

① 総括

2022年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症対応を行うための診療体制を維持し、受入れ病床の制限等による診療実績への影響が継続しましたが、コロナ診療に対する診療報酬の特例措置等により入院診療単価が向上したことや、病床確保に伴う補助金等により、当期純利益は、法人設立後最大となる1,540百万円（前年度828百万円）となり、8年連続で黒字を確保しました。また、資金残高は5,005百万円となり、前年度末より約1,560百万円増加しました。

② 収支決算（単位：百万円）

項目		2021年度 決算額	2022年度 決算額	差引
収 益	医業収益	7,538	8,200	662
	運営費負担金収益	808	823	15
	補助金等収益	1,171	1,253	82
	計（上記以外を含む）	9,775	10,462	687
費 用	給与費	5,066	4,982	▲84
	材料費	1,677	1,679	2
	経費	1,301	1,322	21
	計（上記以外を含む）	8,946	8,920	▲26
当期純利益		828	1,540	713
資金残高		3,446	5,005	1,559

③ 主な数値目標と実績

項 目		2021年度 実績値	2022年度 目標値	2022年度 実績値	前年度との差 目標値との差
職員	常勤医師数	64人	65人	63人	-1人 ▲2人
救急	救急車による搬入患者数	2,704人	3,400人	3,284人	+580人 ▲116人
	救急車お断り率	25.5%	18.0%以下	31.9%	▲6.4% ▲13.9%
地域連携	紹介率	75.7%	79.0%	83.1%	+7.4ポイント +4.1ポイント
	逆紹介率	69.9%	85.0%	82.4%	+12.5ポイント ▲2.6ポイント
入院	一日平均入院患者数	240.7人	272.1人	238.8人	▲1.9人 ▲33.3人
	新入院患者数	6,176人	7,200人	6,075人	▲101人 ▲1,125人
	入院診療単価（一般病棟）	72,313円	64,142円	82,212円	+9,899円 +18,070円
	入院診療単価 （回復期リハビリテーション病棟）	33,389円	32,250円	33,786円	+397円 +1,536円
	急性期機能病棟稼働率	72.3%	82.6%	69.9%	▲2.4ポイント ▲12.7ポイント
	地域包括ケア病棟稼働率	74.8%	80.0%	77.2%	+2.4ポイント ▲2.8ポイント
	回復期リハビリテーション病棟稼働率 ³	82.5%	93.3%	91.6%	+9.1ポイント ▲1.7ポイント
外来	一日平均外来患者数	500.7人	540.2人	483.9人	▲16.8人 ▲56.3人
	外来診療単価	16,646円	17,179円	16,404円	▲242円 ▲775円
財務諸表	材料費対医業収益比率	22.2%	22.5%	20.5%	+1.7ポイント +2.0ポイント
	経費対医業収益比率	17.3%	14.8%	16.1%	+1.2ポイント ▲1.3ポイント
	人件費対医業収益比率	67.2%	63.3%	60.8%	+6.4ポイント +2.5ポイント
	経常収支比率	109.3%	100.2%	117.3%	+8.0ポイント +17.1ポイント
	医業収支比率	90.2%	95.6%	99.6%	+9.4ポイント +4.0ポイント
	医業収益	7,538百万円	7,996百万円	8,200百万円	+662百万円 +204百万円
	入院収益	5,407百万円	5,610百万円	6,195百万円	+788百万円 +585百万円
外来収益	2,017百万円	2,254百万円	1,929百万円	▲89百万円 ▲325百万円	

2 2022 事業年度及び第3期中期目標期間の業務実績に関する評価について

(1) 評価の実施について

市は、地方独立行政法人法第28条の規定に基づき策定した「地方独立行政法人明石市立市民病院の業務の実績に関する評価実施要領」により、法人の2022事業年度及び第3期中期目標期間に係る業務実績について総合的な評価を実施しました。

評価にあたっては、地方独立行政法人法及び地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会条例に基づき、評価委員会に意見を求めました。

なお、第3期中期目標期間（2019～2022事業年度）においては、4年間のうち3年余りにおいて、新型コロナウイルス感染症対応により、病院の経営面において大きな影響を受けたことに配慮して柔軟に評価を行いました。

<評価委員会 委員名簿>

役職	氏名	職名
委員長	明石 純	関西学院大学経営戦略研究科 教授
副委員長	日下 孝明	明石市医師会 顧問
委員	中田 精三	伊丹市病院事業管理者
	工藤 美子	兵庫県立大学 看護学部長
	武田 英彦	公認会計士

(2) 2022 事業年度に係る業務実績の評価結果について

評価結果 「中期目標・中期計画の達成に向けて計画どおりに進んだ」

<総評>

第3期中期計画の最終年となった2022年度は、新型コロナウイルス感染症対応において、より伝播性の高いとされる変異株による爆発的な感染拡大が生じた中、あかし保健所や医師会、地域の後方支援病院とのネットワークを強化しながら機動的に対応し、コロナ病床の逼迫対策を講じた。一方で、ポストコロナを見据えた目標値を定め、本来機能を強化し、通常の医療機能の水準の回復に向けて取り組んだことは高く評価される。

コロナ（COVID-19）診療を含む急性期医療では、様々な制限下において多くの項目で目標値に達しなかったが、感染症患者の激増等による救急患者の増に伴い、救急受入れ件数については、前年を上回る実績となった。

また、回復期機能についても、目標達成は難しい情勢下において、地域の医療需要を鑑み、在宅患者の登録やレスパイト入院の受入れ等を促進し、回復期病床の稼働率や紹介率・逆紹介率の改善を図るなど、在宅療養後方支援病院として、地域における切れ目のない医療の提供に努めたことは評価できる。

財務面では、新型コロナウイルス感染症の動向により、入院・外来患者数の増加が見込めない状況であったが、診療報酬上の措置を的確に把握し、コロナ（COVID-19）診療を適正に実施することにより、診療単価の増を図るとともに、感染症対応に係

る国・県からの補助金の交付等により、結果として法人設立後最大の黒字となった。

これらを総合的に判断し、2022 事業年度の業務実績については、中期目標・中期計画の達成に向けて計画どおりに進んだと評価するものである。

(3) 第3期中期目標期間（2019～2022 事業年度）に係る業務実績の評価結果について

評価結果 「中期目標・中期計画の達成に向けて計画どおりに進んだ」

<総評>

明石市立市民病院は、第1期で病院の診療体制の再生を図り、第2期では、地域医療構想を見据え、急性期診療を中心に、回復期にも軸足を置いた診療体制の充実を図りながら、経営面では赤字から黒字経営へと改善を果たした。

そして第3期においては、加速する高齢化社会における地域の医療需要に対応するため、医療職の確保等による診療体制の充実を図りながら、急性期医療を主軸としつつも、2018 年度末に開設した回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟を安定的に稼働し、地域完結型の切れ目のない診療体制を目指して取組を進め、地域包括ケアシステムの推進を図った。

コロナ(COVID-19)対応においては、急性期病棟の一部を感染症患者専用病棟に置き換え、市内唯一の感染症重点医療機関として、行政（あかし保健所）をはじめ、地域の医療関係機関と連携を強化しながら機動的に感染症対応にあたり、自治体病院としての存在意義を示すとともに、市民の安心安全に大きく寄与したことは高く評価される。

また、コロナ(COVID-19)患者の急増により、一般入院患者や外来患者数が減少し、通常診療による医業収益は減少したものの、コロナ(COVID-19)診療の適切な実施により、診療報酬上の特例加算や感染症に係る国・県からの補助金収益等を確保し、結果的に、過去最大の黒字となり、経営基盤の改善につながった。

以上のことから、新型コロナウイルス感染症の拡大により、目標値を下回る項目があるものの、第3期中期目標期間において、計画どおりに進んだと判断する。